

ギリアド・サイエンシズ(米国、バイオ医薬品)

Gilead Sciences, Inc. (ティッカー: GILD、大和コード: A6165) <http://www.gilead.com/>

決算期	売上高	営業利益	税前利益	純利益
	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ドル
06.12	3,026	▲759	▲638	▲1,190
07.12	4,230 (+40%)	2,165 (黒字転換)	2,270 (黒字転換)	1,615 (黒字転換)
08.12	5,336 (+26%)	2,679 (+24%)	2,734 (+20%)	2,011 (+25%)
09.12(予)	6,494 (+22%)	3,176 (+19%)	3,160 (+16%)	2,352 (+17%)
10.12(予)	7,513 (+16%)	3,641 (+15%)	3,672 (+16%)	2,680 (+14%)

予想はトムソン・ロイター調査。1ドル=98.36円。5/6現在。

新型インフルエンザの世界的な流行で、「タミフル」需要が拡大へ

世界第2位のバイオ製薬会社

ギリアド・サイエンシズは米アムジェンに次ぐ世界第2位のバイオ製薬会社(今年3月にスイスの製薬大手ロシュが完全子会社化した米ジェネンテック除く)。インフルエンザ薬「タミフル」の開発者であるが、製造・販売権をロシュに譲渡しており、ギリアドはロイヤルティとして売上の14~22%を受け取っている。

パンデミック懸念で「タミフル」需要拡大へ

4月24日、WHO(世界保健機関)は、メキシコと米国において、新型インフルエンザの感染が見つかったと発表した。以後、感染が各国に広がっており、パンデミック(世界的な大流行)も懸念されている。インフルエンザの治療・予防薬として知られる「タミフル」と「リレンザ(英グラクソ・スミスクラインが製造・販売)」は新型インフルエンザにも有効と見られており、各国が備蓄積み増しに動いている。従って、ロイヤルティ収入の増加が見込まれるが、ロシュから受け取るのは翌四半期となるため、7-9月期の業績に反映される見込みである。

28 四半期連続増益(継続事業ベース)

ギリアドが4月21日に発表した1-3月期決算は22%増収21%増益。株式報酬費用等の特殊要因を除く継続事業ベースで前年同期比28四半期連続の増益である。新型インフルエンザの発生で「タミフル」が注目を集めるが、収益の柱は抗HIV(ヒト免疫不全ウイルス)薬の「ツルバダ」と「アトリプラ」であり、1-3月期も前者が23%増収、後者が57%増収と業績を牽引した。同社の抗HIV薬は相対的な薬効の高さや副作用の低さから、世界トップを誇る市場シェアを一段と伸ばしている模様である。同分野は市場規模も拡大を続けており、今後も売上拡大が想定される。

有望な後期パイプライン

ギリアド株は安定的かつ高い収益の伸びを背景に12年連続で上昇している(年末比)。大和総研アメリカが「後期パイプライン(開発終期段階の医薬品)の展望は明るい」とする等、将来性も高い。インフルエンザ関連の材料株というよりは、成長株として捉えたい。(横路)

標記銘柄は金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりませんので、外国証券内容説明書をご覧ください。

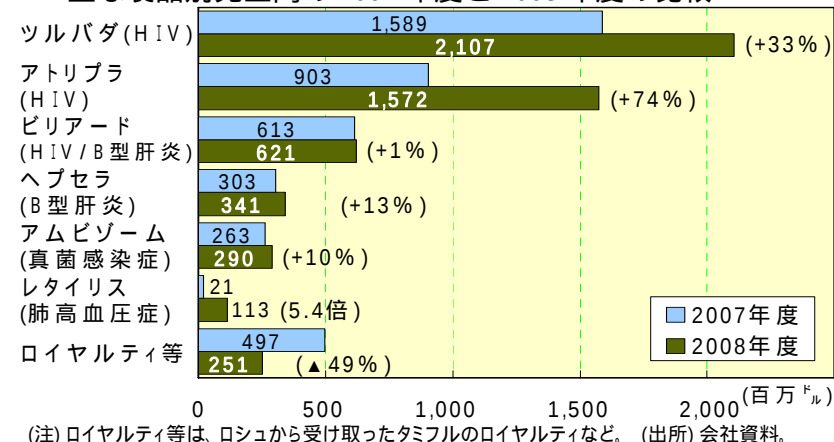
新型インフルエンザとは

流行中の新型インフルエンザは、新型インフルエンザウイルス(豚インフルエンザウイルスH1N1)の感染による感染症を指す。豚インフルエンザは通常、人にはほとんど感染しないが、今回、人の体内で増殖できるように変異した結果、人から人への感染が広がったものと推測される。

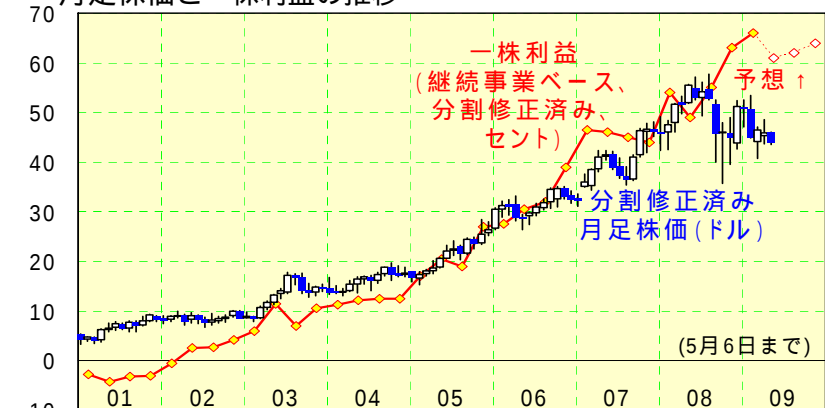
咳や鼻水等の気道の炎症に伴う症状に加えて、突然の高熱、全身の倦怠感、頭痛、筋肉痛などを伴うことを特徴とする。

(出所)厚生労働省の資料に基づき、大和証券作成。

主な製品別売上高の2007年度と2008年度の比較



月足株価と一株利益の推移



(注) 継続事業ベースの一株利益は、会社が株式報酬費用や買収関連費用等を除き、Non-GAAP EPSとして発表しているもの。(出所)ナスダック、会社資料、予想はトムソン・ロイター。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

当社と大和証券 S M B C (株)とは、(株)大和証券グループ本社を親会社とする同一のグループ会社であり、かつ大和証券 S M B C (株)は平成 20 年 5 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社となっております。

成学社(2179) リニカル(2183) ソーバル(2186) アスコット(3264) トリドール(3397) ザッパラス(3770) トライウォール(3957) 中央三井トラスト・ホールディングス(8309) オリックス(8591) T&D ホールディングス(8795) フロンティア不動産投資法人(8964) （銘柄コード順）

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。